

事務事業評価資料

施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-9198				
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援								
事業内容	①生きがい農業コース ○募集人数 116人（58人×2期） ○実施期間 6か月・週2日（土日） ○内 容 講義及び実習（露地栽培） ②就農コース ○募集人数 20人 ○実施期間 1年間（最大2年間） ○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培） ③楽農生活有機農業コース ○募集人数 50人 ○実施期間 1年間 ○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		15,248千円		13,358千円		14,244千円		
	財源内訳	国庫支出金	9,441千円		10,947千円		9,287千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,807千円		2,411千円		4,957千円		
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
		14,216千円		14,243千円		14,285千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		29,464千円		27,601千円		28,529千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	楽農学校受講者数	162人 157人 186人	H25 H26 H27	139人 (212千円)	157人 (176千円)	186人 (153千円)	85.5%	100.0%	100.0%
定年就農者数(60～64歳)	150人 (累計)	H30	25人 (+25人) (1,179千円)	50人 (+25人) (1,104千円)	75人 (+25人) (1,141千円)	-	33.3%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民が暮らしの中で食と農に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		人材育成に着実な成果を上げており、評価できる。着実に達成率も上がっており、今後も順調な推移を見込んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。 なお、27年度においてはアグリビジネスコースを廃止し、近年ニーズが高まっている楽農生活有機農業コースを新設する講座の見直しを行った。						

事務事業評価資料

施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9198					
事業目的	楽農生活の身近な実践の場となる市民農園整備を推進								
事業内容	<p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園整備の推進 ・体験農園 ○事業主体 市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人、生産緑地内で農業体験農園を開設する者等 <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助 ○事業主体 兵庫みどり公社 <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助 ○事業主体 市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人等 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		4,234 千円		73,500 千円		73,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		60,000 千円		54,421 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,234 千円		13,500 千円		19,079 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		5,814 千円		75,083 千円		75,087 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	登録市民農園数	420農園 (累計)	H27	389農園 (+15農園) (388 千円)	400農園 (+11農園) (6,825 千円)	420農園 (+20農園) (3,754 千円)	92.6%	95.2%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が食と農に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着実に目標を達成しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	本県が提唱する、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。								

事務事業評価資料

施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-9198					
事業目的	都市農村交流人口の拡大									
事業内容	都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（450台） ①グリーン・ツーリズムバス（324台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施 ②消費地探訪バス（27台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施 ③わが町PRバス（54台） 旅行者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等 ④農山村応援活動バス（45台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施									
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①			15,841千円		15,095千円		13,845千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円		0千円		0千円	
		県債			0千円		0千円		0千円	
		その他(地域振興基金)			15,841千円		15,095千円		13,845千円	
		一般財源			0千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			790千円		791千円		794千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			16,631千円		15,886千円		14,639千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	都市農村交流バス利用台数	750台 500台 450台	H25 H26 H27	486台 (34千円)	500台 (32千円)	450台 (33千円)	64.8%	100.0%	100.0%	
都市農村交流人口	1,150万人	H32	1,120万人	1,125万人	1,130万人	97.4%	97.8%	98.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性			都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			バス利用台数については台数の見直しを適宜行った結果、目標は各年度達成できる見込である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策名	農地の保全・利用の拡大		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）		連絡先	078-362-9198					
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能を確保								
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		712,305 千円		722,327 千円		739,257 千円		
	財源内訳	国庫支出金	468,845 千円		475,108 千円		491,189 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	243,460 千円		247,219 千円		248,068 千円		
人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
		25,274 千円		25,322 千円		25,395 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
		737,579 千円		747,649 千円		764,652 千円			
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	223集落(累計)	H27	217集落(3,399千円)	220集落(3,398千円)	223集落(3,429千円)	97.3%	98.7%	100.0%
実施面積	5263ha(累計)	H27	5,162 ha(143千円)	5,192 ha(144千円)	5,263 ha(145千円)	98.1%	98.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着実に目標を達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	県産農林水産物の販売の多様化推進	所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3444

事業目的	農産物直売所補助
------	----------

事業内容	<p>地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援 ○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等 ○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所 <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援 ○事業主体 協議会、NPO、J A、農林漁業者等の組織する団体等 ○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2）×13ヶ所
------	---

区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額									
事業に要するコスト	事業費①	13,703千円	19,500千円	19,500千円									
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円								
		県債	0千円	0千円	0千円								
		その他()	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	13,703千円	19,500千円	19,500千円								
人件費②	<table border="1"> <tr> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,580千円</td> <td colspan="2">1,583千円</td> <td colspan="2">1,587千円</td> </tr> </table>	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	1,580千円		1,583千円		1,587千円	
従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人								
1,580千円		1,583千円		1,587千円									
総コスト(①+②)	<table border="1"> <tr> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> <td>従事人員</td> <td>0.2人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">15,283千円</td> <td colspan="2">21,083千円</td> <td colspan="2">21,087千円</td> </tr> </table>	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	15,283千円		21,083千円		21,087千円	
従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人								
15,283千円		21,083千円		21,087千円									

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	農産物直売所の利用者数	24,200千人	H27	21,725千人 (+1,634千人) (9円)	23,500千人 (+1,775千人) (12円)	24,200千人 (+700千人) (30円)	89.8%	97.1%	100.0%
農産物直売所への参加農家数	25,000人	H27	24,157人 (+1,003人) (15千円)	24,600人 (+443人) (48千円)	25,000人 (+400人) (53千円)	96.6%	98.4%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産農産物の県産県消の一層の推進を図る。
	事業コストに対する評価、見直し状況	受益者にも応分の負担を求めており、事業コストは適正である。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標達成率が90%を超えていることから、適正に事業が推進できており、目標達成は可能であると考えます。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施する。

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	総合農政課農イノベーション班							
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9216							
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進め、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進										
事業内容	<p>①交流連携を促進するプログラムの実施 農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②テーマ別勉強会の設置 会員間の交流の中で関心の高いテーマについて、新たな商品開発等に向けたプロジェクト調査を実施</p> <p>③研究開発プロジェクト支援 県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 先導的研究開発 1,000千円/課題 年3件 本格的な研究開発 3,000千円/課題 年1件</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、ハード事業・ソフト事業両面から支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		93,540千円		312,436千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		86,718千円		305,028千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		6,822千円		7,408千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
総コスト(①+②) (H27当初予算額にはH26補正による前倒し分75,000千円を含む)		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		0千円		117,279千円		336,244千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	ネットワークに参加する事業者等	400件	H27	(0千円)	447件 (262千円)	450件 (747千円)	-	111.8%	112.5%		
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件 (累計)	H30	(0千円)	10件 (11,728千円)	40件 (11,208千円)	-	10.0%	40.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進するために、多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携取組を推進し、異業種連携の取組を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		新商品開発については単価コストが横ばいとなっている。 H27年度は事業2カ年目であり、今後も単価コストの維持に努めていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H26年度は取組み初年度のため、異業種ネットワークの構築に重点を置いた。H27年度以降は、構築した異業種ネットワークから生まれる新たな商品等の開発を加速するための取組みにシフトする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取組を推進するため、本事業を継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策名	集落営農や企業の農業参入の促進		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409							
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。										
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダーの育成、既存組織で実務を担うスタッフの資質向上などの取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>③集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		41,422千円		47,775千円		45,608千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	41,422千円		47,775千円		45,608千円				
	人件費②		従事人員	4.5人	従事人員	4.5人	従事人員	4.0人			
		35,541千円		35,609千円		31,744千円					
総コスト(①+②)		従事人員	4.5人	従事人員	4.5人	従事人員	4.0人				
		76,963千円		83,384千円		77,352千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	集落営農組織数(集落数)	1,200集落	H27	1,040集落(+17集落) (4,527千円)	1,067集落(+27集落) (3,088千円)	1,200集落(+133集落) (582千円)	86.7%	88.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	一部事業を廃止することにより総コストを削減することとした。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	年々数は増加しているが、高齢化やリーダー不在等により伸びは鈍化している。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	集落営農の組織化や既存組織の経営の質の向上は、継続的な課題であることから本事業を継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援	所管課班	農業経営課担い手対策班
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）	連絡先	078-362-9194
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。		

事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会が実施する総合的な担い手育成に対する支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業委員会等集落農地利用調整活動事業 認定農業者等担い手への農地の利用集積を支援 ○補助対象者 農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>④兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>
------	---

区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①	10,572 千円	11,236 千円	10,997 千円
	財源内訳			
	国庫支出金	850 千円	1,235 千円	1,000 千円
	県債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他()	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,722 千円	10,001 千円	9,997 千円
人件費②	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人
		7,913 千円	7,900 千円	7,936 千円
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		18,485 千円	19,136 千円	18,933 千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	認定農業者数 (経営体数)	2,800人 (累計)	H27	2,517 人 (+14人) (1,320千円)	2,525 人 (+8人) (2,392千円)	2,800 人 (+275人) (69千円)	89.9%	90.2%	100.0%
集落営農組織数 (集落数)	1,200集落 (累計)	H27	1,040 集落 (+17集落) (1,087千円)	1,067 集落 (+27集落) (709千円)	1,200 集落 (+133集落) (142千円)	86.7%	88.9%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	<p>本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。</p>
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>毎年9割前後達成しており、今後とも継続していく見込みである。</p>

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	<p>本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。</p>

事務事業評価資料

施策名	集落営農や企業の農業参入の促進			所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	企業の農業参入推進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-4035				
事業目的	多様な担い手の一つとして意欲ある企業等の農業参入を推進することにより、農業・農村の活性化を図る。								
事業内容	企業が新たに農業参入する場合等に必要となる経費に対して支援等を実施 ○補助対象者：農業参入企業 ○補助対象経費：農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費 ○標準事業費：1,000千円 ○補助率：1/2以内								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		3,316千円		3,810千円		2,810千円		
	財源内訳	国庫支出金	300千円		310千円		310千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,016千円		3,500千円		2,500千円		
人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		7,108千円		7,122千円		7,142千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		10,424千円		10,932千円		9,952千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	農業参入企業数	85企業	H25	85企業	105企業	125企業	100.0%	100.0%	100.0%
		105企業	H26	(+16企業)	(+20企業)	(+20企業)			
参入企業経営面積	125企業	H27	(651千円)	(547千円)	(498千円)	34.9%	45.3%	55.8%	
	645ha	H32	225ha (+36ha) (290千円)	292ha (+67ha) (163千円)	360ha (+68ha) (146千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		農業従事者の減少や高齢化が進む中、担い手の確保、耕作放棄地の解消などの農業分野のみならず、雇用確保をはじめとする地域経済の活性化の観点からも重要である。 新たに農業参入する企業等の経営が不安定な立ち上がり期において、農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における各種支援策は、企業等の円滑な農業参入、ひいては、本県農業・農村の活性化を図るために有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者である新たに農業参入する企業等を事業主体とし、相応の負担を課す(県：企業等=1：1)ことで、受益と負担の適正化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新たな担い手として参入企業を受け入れる地域は今後一定増加していくと考えられるため、経営面積も拡大傾向がづくものと見られる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、多様な担い手の一つとして企業等の農業参入を促進する必要があることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		所管課班	農業経営課担い手対策班						
事業名	新規就農促進ファーム設置事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194						
事業目的	将来の主戦力となる新規就農者の受け皿を拡大するため、就農希望者が就農に必要な知識・技術を効率的に習得できる、民間団体等によるモデル農場の設置を支援し、新規就農者の育成・確保を図る。									
事業内容	<p>就農希望者が就農に必要な知識・技術を効率的に習得するため、県が提示する研修基準を満たす民間団体等のモデル農場の設置者が、研修農場を設置するために要する経費の一部を委託により助成</p> <p>○委託先：研修農場を運営する民間団体等 ○委託費：4,500千円以内／団体 ○受託者数：4団体</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		8,000 千円		18,656 千円		18,029 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	8,000 千円		18,656 千円		18,029 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,898 千円		7,913 千円		7,936 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		15,898 千円		26,569 千円		25,965 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	研修受入者数/年間(人)	40人	H27	27人 (589千円)	38人 (699千円)	40人 (649千円)	67.5%	95.0%	100.0%	
新規就農者数(60歳未満)/年間(人)	300人	H27	291人 (55千円)	300人 (89千円)	300人 (87千円)	97.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢化が進行し、新戦力となる新規就農者の育成が急務となっていることから、次世代の中心となる担い手としての新規就農者の育成・確保を一層推進していく必要がある。 就農希望者に必要な技術等を効率的に習得させる機会の拡大につながり、新規就農者の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>ひょうご就農支援センターや市町、農業委員会などの関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>平成26年度は目標をほぼ達成する見込みであり、今後も継続していく見込みである。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。緊急雇用事業が平成27年度で終了見込みのため、新たな仕組みを検討する。</p>								

事務事業評価資料

施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		所管課班	農業経営課担い手対策班					
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194					
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、地域への定着の促進を図る。								
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を委託</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者 ○委託費：250千円/人 ○受託者数：30人</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		7,208 千円		8,997 千円		8,140 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,208 千円		8,997 千円		8,140 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,898 千円		7,913 千円		7,936 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		15,106 千円		16,910 千円		16,076 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	支援対象新規就農者数/年間(人)	26人	H27	23人 (657千円)	18人 (939千円)	26人 (618千円)	88.5%	69.2%	100.0%
定着率(定着数/年間新規就農者数)	100%	毎年度	94.2% (274人/291人) (657千円)	96.0% (288人/300人) (939千円)	100% (300人/300人) (618千円)	94.2%	96.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		定着率向上に大きく貢献しており、今後も継続していく見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		所管課班	農業経営課担い手対策班					
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円/人</p> <p>①青年就農給付金（準備型） ・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間）</p> <p>②青年就農給付金（経営開始型） ・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		179,160 千円		411,630 千円		523,502 千円		
	財源内訳	国庫支出金	179,160 千円		411,630 千円		523,502 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		9,478 千円		9,496 千円		9,523 千円			
総コスト(①+②) (H27当初予算額にはH26補正による前倒し分185,422千円を含む)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		188,638 千円		421,126 千円		533,025 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	新規就農者数(60歳未満)/年間(人)	300人	H27	291人 (648千円)	300人 (1,404千円)	300人 (1,777千円)	97.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。就農前後の所得を確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新規就農者数の目標300人について概ね達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	農地の保全・利用の拡大		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10 ②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、協力者、地域に対して地域集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		104,889千円		476,319千円		511,689千円		
	財源内訳	国庫支出金	26,575千円		78,800千円		78,800千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	78,314千円		397,519千円		432,889千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		19,745千円		23,739千円		23,808千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		124,634千円		500,058千円		535,497千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	認定農業者数	2,800経営体	H27	2,517経営体 (+14人) (8,902千円)	2,525経営体 (+8人) (62,507千円)	2,800経営体 (+275人) (1,947千円)	89.90%	90.20%	100.00%
	集落営農組織数	1,200集落	H27	1,040集落 (+17集落) (123千円)	1,067集落 (+27集落) (18,521千円)	1,200集落 (+133集落) (4,026千円)	86.70%	88.90%	100.00%
担い手への農地集積面積 (※H26当初時点:11,122ha)	50,028ha	H35	-	15,300ha (+4,178ha) (120千円)	17,500ha (+2,200ha) (243千円)	-	30.58%	34.98%	
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度から農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化を図った地域等に対する機構集積協力金が創設され予算額も大幅に増額されたことで、単位あたりのコストが増加している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあり、農地集積等については目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。						

事務事業評価資料

施策名	農地の保全・利用の拡大			所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4035				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。								
事業内容	<p>①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：95/100</p> <p>②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：国庫定額</p> <p>③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：国庫定額</p> <p>④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構（(公社)兵庫みどり公社） ○補助率：国庫定額</p>								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		152,158千円		149,394千円		
		国庫支出金	0千円		102,321千円		114,994千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（農業構造改革支援基金繰入金）	0千円		48,117千円		32,680千円		
		一般財源	0千円		1,720千円		1,720千円		
人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		0千円		175,897千円		173,202千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	担い手への農地集積面積（※H26当初時点：11,122ha）	50,028ha	H35	-	15,300ha （+4,178ha） （42千円）	17,500ha （+2,200ha） （79千円）	-	30.58%	34.98%
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>担い手への農地流動化は着実に進展しているが、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。</p> <p>本県では、人・農地プラン策定地区などを対象に事業を推進し、まとまった形での農地の借入・貸付を図ることとしており、農地の集積・集約を図る上で有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>農地集積割合及び集積面積の単位当たりコストについては、2年目以降は制度の定着と推進がはかられて面積が増加していくことで、相対的に単位あたりコストの低減が図られると考えている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>農地中間管理事業そのものの実績は、26年度は400ha台となる見込みだが、集積・集約化に向けた活動が地域で取組まれた事で、県全体としての担い手への農地の集積・集約化も進んでいると考えられ、担い手への集積面積は目標に対して一定程度増加する見通しである。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。							

事務事業評価資料

施策名	食の安全安心の確保		所管課班	消費流通課食の安全・ゼロエミッション班							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3443							
事業目的	消費者の適切な商品選択のための食品表示の適正化										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置 ・食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置 <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置 <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施 ・事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施 <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		20,852千円		21,584千円		19,223千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(消費者行政活性化基金)	1,542千円		0千円		0千円				
		一般財源	19,310千円		21,584千円		19,223千円				
	人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,114千円		22,156千円		22,221千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人				
		42,966千円		43,740千円		41,444千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H27	94.1% (一千円)	95.0% (一千円)	100.0% (一千円)	94.1%	95.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、事業者への食品表示の監視・指導を行うことで適正店舗率の向上が図られ、事業者等の自主的取組を推進することにより法令の遵守につながっている。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の調査指導先を県庁と各県民局で役割分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	監視・指導により事業者の意識が向上し、適正表示店舗率は増加している。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには継続した食品表示の監視・指導体制が必要であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	消費流通課ブランド戦略班							
事業名	ひょうご食品認証事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3486							
事業目的	安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくり										
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証</p> <p>①認証業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催 ・制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催 <p>②安全性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導 <p>③認証促進・PR業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会の開催 ・啓発資材（チラシ）の作成 等 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		10,080 千円		9,990 千円		9,110 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	10,080 千円		9,990 千円		9,110 千円				
人件費②		従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人				
		30,802 千円		30,861 千円		30,950 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人				
		40,882 千円		40,851 千円		40,060 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	認証食品数(加工食品)	800 品目	H27	747 品目 (55 千円)	807 品目 (51 千円)	800 品目 (50 千円)	93.4%	100.9%	100.0%		
認証食品数流通割合(生鮮)	35%	H27	30.1%	31.0%	35.0%	86.0%	88.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込である。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	消費流通課ブランド戦略班					
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213					
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る								
事業内容	<p>①ひょうご農畜水産物輸出加速化事業 神戸ビーフと他の県産品を組み合わせによるプロモーション、重点農産物の販売定着のための販売促進活動</p> <p>②ひょうご五国のめぐみ首都圏プロモーション事業 全国規模のスーパーマーケット・トレードショーへ出展</p> <p>③ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業 輸出促進支援情報の提供、輸出情報交換会の開催</p> <p>④ひょうごのさかな競争力強化 量販店での県産魚販売の推進、ブランド化による首都圏や域外への販路拡大</p> <p>⑤「兵庫丹波黒」需要拡大促進事業 国際博や商談会などプロモーション活動やロット確保のための産地育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	7,464千円		7,975千円		9,375千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
	一般財源	7,464千円		7,975千円		9,375千円			
人件費②	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		19,745千円		19,783千円		19,840千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		27,209千円		27,758千円		29,215千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	27産地 (+3産地) (9,070千円)	32産地 (+5産地) (5,552千円)	33産地 (+1産地) (29,215千円)	81.8%	97.0%	100.0%
	輸出品目数	27品目	H30	8品目 (+8品目) (3,401千円)	23品目 (+15品目) (1,207千円)	24品目 (+1品目) (1,217千円)	29.6%	85.2%	88.9%
	首都圏プロモーション実施産品数(水産物)	6品目	H27	2品 (+2品) (13,605千円)	5品 (+3品) (9,253千円)	8品 (+3品) (9,738千円)	33.3%	83.3%	133.3%
「兵庫丹波黒」の規格設定	規格の設定	H27	規格の設定	規格の設定	規格の設定	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。</p> <p>また、新たな輸出品目・量の拡大や輸出支援体制の確立のため、香港における輸出促進にむけたネットワーク構築、地魚店舗販売への支援等を拡充して実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
事業名	ミラノ国際博覧会出展総合プロモーション事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	神戸ビーフ、コウノトリ育むお米等、兵庫が誇る農畜水産物や観光、文化をPRする総合イベントをミラノ国際博覧会会場等で実施し、ひょうごの「農」「食」「観光」魅力をミラノから全世界に発信									
事業内容	<p>①ミラノ国際博覧会出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日程：平成27年7月16日～7月19日(全体会期 平成27年5月1日～10月31日) ○場所：ミラノ国際博覧会日本イベント広場 ○内容：ミラノ国際博覧会日本館への出展 <p>②ミラノ市内兵庫県プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日程：平成27年7月17日 ○開催地：イタリア共和国ミラノ市内(パラッツォ・ピイレリ) ○内容：ミラノ市内レセプション会場での兵庫県プロモーション <p>③「ひょうご食の和プロジェクト」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日程：平成27年7月9日、10日(予定) ○開催地：イタリア共和国ミラノ市内リストランテ「ASOLA」 ○内容：日本人トップシェフによる神戸ビーフ等の兵庫県食材のPR 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		0千円	8,418千円	47,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	47,000千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	8,418千円	0千円					
人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 1.5人	従事人員 2.0人						
総コスト(①+②) (H27当初予算額にはH26補正による前倒し分47,000千円を含む)		0千円	20,288千円	62,872千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	輸出品目数	27品目	H30	-	-	24品目 (2,620千円)	-	-	88.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	本県が誇る神戸ビーフ等のブランド農畜水産物について、世界に発信力の高いミラノ国際博覧会において効果的にプロモーションを行うことが、本県の農畜水産物の国際競争力の強化、輸出量の増加及び農業者の所得向上を目指すうえで有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県が出展事業のイベント運営費、会場設営費等、民間事業者等が個別イベントの実施費等を負担することにより、コストの応分負担を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ミラノ国際博覧会への出展を契機に、兵庫の農畜水産物の魅力を全世界に発信し、今後、輸出エリア、品目の拡大を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを好機として捉え、「農」「食」「観光」が連携し、神戸ビーフ、コウノトリ育むお米等、兵庫が誇る農畜水産物や観光、文化をPRする総合イベントを実施し、兵庫の魅力をミラノから全世界に発信し、本県農畜水産物等のさらなる輸出促進を図る。							

事務事業評価資料

施策名	6次産業化、ブランド育成による力強い農林水産業の推進		所管課班	農業改良課環境創造型農業推進班					
事業名	ひょうご安心ブランド農産物等生産体制構築事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9210					
事業目的	地球環境や生物多様性に配慮した「人と環境にやさしい農業」を創造し、安全安心で良質な食料の持続的な生産を進めるため、ひょうご安心ブランド農産物の生産技術の普及推進及び環境創造型農業の普及啓発を図る								
事業内容	①生産技術の普及推進 ○技術導入検討会 ○技術の実証・改良 ○技術導入効果の分析・評価 ○現地検討会の開催 ○産地・実需者等とのマッチング活動 ②推進体制強化・普及啓発 ○県推進委員会の開催 ○地域推進班活動の推進 ○環境創造型農業推進フォーラムの開催								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		3,400千円		5,562千円		5,744千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,200千円		4,362千円		4,572千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,200千円		1,200千円		1,172千円		
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		26,063千円		26,113千円		26,189千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人		
		29,463千円		31,675千円		31,933千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,008ha(+87ha) (339千円)	3,100ha(+92ha) (344千円)	5,000ha(+1,900ha) (17千円)	30.1%	31.0%	50.0%
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	227産地(+17産地) (1,733千円)	245産地(+18産地) (1,760千円)	345産地(+100産地) (319千円)	45.4%	49.0%	69.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		各地域において、ひょうご安心ブランド農産物生産に適応した新技術を指導・普及することで、ひょうご安心ブランド農産物の生産面積の拡大し、ひいては環境創造型農業の推進、消費者の理解醸成に資することができるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において県が実証ほを設置し、国・県・生産者で事業を推進することで、受益者にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ひょうご安心ブランド産地数は増加しているが、1産地あたりの取組面積が小さいため、生産面積の拡大が鈍化している。ひょうご安心ブランド農産物の需要の拡大にも取り組むことで、生産拡大を推進していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標達成に向け、県立農林水産技術総合センター、13農業改良普及センターが市町・農協等関係団体と連携し、地域におけるひょうご安心ブランド農産物の取り組みを推進するため、本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	農業改良課普及活動支援班					
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3418					
事業目的	地域や産地の力となる仕組み(フードチェーン)を構築することで、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る								
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組みを構築</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②(新)地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③(新)地域の「宝」発掘・流通拡大支援事業(H27年度拡充) 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		16,000千円		16,000千円		29,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		13,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	16,000千円		16,000千円		16,000千円		
人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人		
総コスト(①+②) 〔※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分16,000千円を含む〕		10,267千円		10,287千円		10,317千円			
		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人		
		26,267千円		26,287千円		39,317千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	「新たなしくみ」の基盤形成済み産地数	累計26産地	H29	7産地(+3産地) (8,756千円)	13産地(+6産地) (4,381千円)	13産地(+0産地) (0千円)	26.9%	50.0%	50.0%
	「新たなしくみ」が稼働開始している産地数	累計26産地	H30	4産地(+4産地) (6,567千円)	7産地(+3産地) (8,762千円)	12産地(+5産地) (7,863千円)	15.4%	26.9%	46.2%
生産等が拡大された兵庫県認証食品数	7品目	H27	- (0千円)	- (0千円)	7品目 -	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口(流通・販売先)を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		順調に進捗しており、目標値に向け鋭意推進していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させるこれまでの取組に加え、新たに魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	食の安全安心の確保		所管課班	農業改良課環境創造型農業推進班						
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9206						
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施し、まん延防止と早期根絶を図る									
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		1,640,100千円		260,855千円		407,535千円			
	財源内訳	国庫支出金	1,640,100千円		260,855千円		407,535千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人		
		39,490千円		39,565千円		39,680千円				
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		1,679,590千円		300,420千円		447,215千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	根絶確認調査の実施	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
感染樹の処分	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		適正に調査・防除等を実施した結果、対象病害虫の発生範囲等の把握と感染樹の処分を行うことができた。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H27～H29)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。							

事務事業評価資料

施策名	農地の保全・利用の拡大			所管課班	農業改良課環境創造型農業推進班				
事業名	有機農業経営発展促進対策事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-9210				
事業目的	環境創造型農業の取り組みの拡大による、安全安心で良質な食料の持続的な生産の一層の推進 ①有機農業の安定した生産技術の確立 ②有機農産物のブランド化による有機農業の経営発展								
事業内容	①水稲有機化促進事業 ○総合的な栽培体系について実証ほ設置、地域の環境に応じた改良、技術の導入・普及 ○有機栽培技術の大規模実証 ○有機栽培米の販路拡大のため検討(県内の有機農産物の実需者等とニーズや商品のブランド化等について意見交換) ②(新)有機野菜安定生産促進モデル事業 ○有機野菜の安定生産を促進するため、施設による有機野菜生産の安定化を実証 ○有機農業経営モデルを作成し、経営の組み立て過程を支援 ○経営安定化マニュアルを作成・普及								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		2,200千円		3,111千円		7,884千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,200千円		3,111千円		4,630千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		3,254千円		
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		26,063千円		26,113千円		26,189千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人		
		28,263千円		29,224千円		34,073千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	有機農業面積	1,000ha	H30	545ha (+60ha) (471千円)	600ha (+55ha) (531千円)	720ha (+120ha) (284千円)	54.5%	60.0%	72.0%
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,008ha (+87ha) (325千円)	3,100ha (+92ha) (318千円)	5,000ha (+1,900ha) (18千円)	30.1%	31.0%	50.0%
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	227産地 (+17産地) (1,663千円)	245産地 (+18産地) (1,624千円)	345産地 (+100産地) (341千円)	45.4%	49.0%	69.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有機農業における経営を発展させるため、水稲作においては総合的な栽培体系の構築と取組面積の大規模化、野菜作においては、天候に左右されない施設の導入が不可欠であり、それらのモデルを早期に確立する必要がある。 モデルの構築により、新規就農者や慣行農業者の有機農業への指導が容易となり、環境創造型農業の取組拡大に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、有機農産物生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	有機農業面積は拡大しているものの、生産量が天候等により不安定なため増加は鈍化している。経営安定モデルの確立により引き続き拡大に取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	これまでの取組に加え、新たに有機農業において施設を導入した経営モデルを構築することで経営の安定化を図ることにより、「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標が達成されるよう本事業を実施する。						

事務事業評価資料

施策名	農地の保全・利用の拡大			所管課班	農業改良課普及活動推進班				
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3421				
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減による収益性を確保することで、認定農業者等の経営体質の強化を図る								
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて加工用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援</p> <p>①推進体制の整備 県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動 各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回） ○産地指導 ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回） ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等） ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所） ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回） 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	7,230千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	7,230千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	794千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人				
		0千円	0千円	8,024千円					
事業目的の達成度指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	対象地域における飼料用米の作付面積	226 ha	H30	- (0千円)	- (0千円)	95 ha (84千円)	-	-	42.0%
対象地域における加工用米の多収性品種導入産地数	3産地	H30	- (0千円)	- (0千円)	1産地 (8,024千円)	-	-	33.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。 新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業初年度であるため、まずは実証ほを設置し、生産技術を確立した上で、産地の拡大に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。							

事務事業評価資料

施策名	農地の有効利用による農業生産力の強化			所管課班	農産園芸課農産班（野菜担当）				
事業名	援農隊マッチング支援事業（平成26年度）			連絡先	078-362-3445				
事業目的	野菜生産における労働力の確保により、県産野菜の増産を図る。								
事業内容	<p>国・県野菜指定産地の野菜の生産拡大を図るため、農協等と連携した援農者の斡旋、普及指導員による技術指導等の仕組みづくりなど人材確保・育成の取組みを実施</p> <p>①野菜生産農家・生産者団体が必要とする労働力の把握・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○援農者名簿の作成 ○JA等による援農希望者の斡旋 <p>②野菜生産援農希望者や就労中の援農者への技術指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ○援農者に対して必要な知識や農具、農業機械の操作方法等研修会の開催 ○現地での技術指導の実施 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		6,000千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,000千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人	
		0千円		3,165千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人		
		0千円		9,165千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	野菜の生産量	370千t	H32	274千t	280千t (+6千t)	-	-	75.7%	-
援農に取り組む産地数	3地区	H28	-	2地区	-	-	66.7%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の潜在的な労働力の掘り起こしと、援農者への基本的な技術や知識等の習得を、地元のJA出資法人等と連携して支援したことで、有効に労働力の確保を進めることができおり、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年間で3地区のモデル地区を整備する計画であったが、初年度で一定の体制整備ができたことから、2年目以降は産地の自主的な取組みにつなげることで事業コストの低減が図れた。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	援農による労働力の確保については、初年度で2地区の体制が整備され、目標の達成が見込まれる。また今後の野菜生産量については、他の野菜増産につながる事業と合わせて支援していくことにより、淡路のたまねぎなどの増産が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	初年度で労働力確保と援農者の技術習得を行う体制整備が進んだことにより、事業目的の達成が見込まれることから、事業年度を短縮して廃止する。今後は各地区での自主的な取組みを支援するとともに、野菜増産につながる事業を実施することにより県産野菜の生産量の増加を目指す。							

事務事業評価資料

施策名	農地の有効利用による農業生産力の強化			所管課班	農産園芸課農産班（野菜担当）						
事業名	兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3445						
事業目的	産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築することにより、農業所得の向上と経営の安定化を図る。										
事業内容	<p>都市近郊に立地し多様な気候風土の中で育まれる兵庫県産野菜の有する価値を発掘・付加し、食の魅力に関して訴求力のあるキーマン（伝道師）を介して消費者に確実に伝達することによって、産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築</p> <p>①県産野菜のセールスポイントの明確化 <input type="checkbox"/> 検討会議開催 <input type="checkbox"/> 専門家による検証</p> <p>②テキスト「県産野菜の五輪書（仮称）」等の作成</p> <p>③産地と消費をつなぐ価値伝達 <input type="checkbox"/> 伝道師を料理関係団体、消費者グループ等の団体に派遣し県産野菜の価値を伝達 <input type="checkbox"/> 消費者の中からプロガーを公募し、ブログで県産野菜の魅力を広く発信してもらうとともに、県産野菜のセールス効果を検証</p>										
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		11,840千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,840千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0千円		0千円		3,174千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
※H27当初予算額にはH26補正による前倒し分（地方創生交付金事業）11,840千円を含む		0千円		0千円		15,014千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）			
			目標値	年度				H25	H26	H27	
	野菜の生産量		370千t	H32	274千t	280千t	310千t （+30千t） （500千円）	-	-	83.8%	
	セールスポイントの明確化品目数		11品目	H27	- （0千円）	- （0千円）	11品目 （1,365千円）	-	-	100.0%	
伝道師の派遣団体数		30団体	H32	- （0千円）	- （0千円）	5団体 （3,003千円）	-	-	16.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県野菜の生産量が減少する中、生産振興とともに、消費拡大に取り組むことも重要である。そこで、食の魅力に関して訴求力のあるキーマンを介して消費者に県産野菜の価値を伝達する事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県産野菜の魅力を消費者に伝達するキーマン（伝道師）に、県参与を活用することで事業にかかるコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国・県指定産地のうち重点品目11品目を中心に、品目ごとに高付加価値化を図り、高級量販店等への販路拡大により野菜販売単価の上昇につなげ、産地全体の底上げ及び県産野菜の増産をめざす。								
実施方針	方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		高齢化や農業所得の低迷により、県産野菜は過去10年間で生産量が約88千t減少している。産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築し、県産野菜に対する価値を高め、消費拡大の視点から野菜増産につなげる新たな事業に取り組む。								

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化			所管課班	畜産課肉用牛振興班			
事業名	但馬牛増頭特別対策事業（平成18年度～） （但馬牛増頭促進事業）			連絡先	078-362-3454			
事業目的	平成27年度但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成により、安定的な但馬牛子牛の生産を図る							
事業内容	繁殖雌牛の増頭に向けた取組 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協等 ○補助単価：40千円/頭（定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること）							
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額		
	事業費①			24,000千円	24,000千円	24,000千円		
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円		
		県債		0千円	0千円	0千円		
		その他()		0千円	0千円	0千円		
		一般財源		24,000千円	24,000千円	24,000千円		
	人件費②			従事人員 0.4人 3,159千円	従事人員 0.4人 3,165千円	従事人員 0.4人 3,174千円		
総コスト(①+②)			従事人員 0.4人 27,159千円	従事人員 0.4人 27,165千円	従事人員 0.4人 27,174千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度				H25	H26
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H27	16,000頭 (+100頭) (271千円)	16,600頭 (+600頭) (45千円)	20,000頭 (+3400頭) (8千円)	80.0%	83.0%
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	43戸	H27	41戸 (+7戸) (3,880千円)	42戸 (+1戸) (27,165千円)	43戸 (+1戸) (27,174千円)	95.3%	97.7%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に但馬牛子牛を生産するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、事業コストは過去3年間横ばいで推移しているとともに、補助単価も据え置いており適正と考える。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		繁殖雌牛頭数は増加しているものの、目標数値とは乖離が生じてきており、目標達成は困難な状況であり、一層の努力が必要である。 大規模繁殖農家戸数は順調に増加し、概ね目標達成が図られており、今後も増加していくものと思われる。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定						
		説明	当初計画どおり、繁殖雌牛20,000頭の達成目標年度である平成27年度まで事業を継続する					

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
事業名	和牛振興対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	遺伝的多様性のある但馬牛の牛群整備により、但馬牛の改良強化を図る										
事業内容	農協等が行う特長ある血統の優良雌子牛の地域内保留に要する経費の一部を補助 ○補助対象者：兵庫県和牛振興協議会 ○補助単価：50千円/頭（定額、1頭あたり100千円以上の直接助成する経費を要すること）										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		790 千円		791 千円		794 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		5,790 千円		5,791 千円		5,794 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	熊波・城崎系基幹種雄牛供用頭数	3頭	H27	3頭 (1,930 千円)	3頭 (1,930 千円)	3頭 (1,931 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
熊波・城崎系育種基礎雌牛選定率	40%	H27	42% (- 千円)	39% (- 千円)	40% (- 千円)	105.0%	97.5%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		但馬牛はジーン・ロギング法による分類で5系統に分類されるが、今後の改良を図るためには城崎・熊波系の繁殖雌牛の保留を推進し、遺伝的多様性の確保に努める必要がある。 城崎・熊波系の繁殖向け雌子牛の保留を推進することにより、遺伝的多様性の確保が図られ、今後の但馬牛改良への貢献が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、事業コストは過去3年間横ばいで推移しているとともに、補助単価も据え置いており適正と考える。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標達成が図られており、今後も目標達成は可能であると考え								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	但馬牛の改良において、遺伝的多様性の確保を図っていくため、今後も本事業を継続していく。										

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		所管課班	畜産課酪農養鶏班					
事業名	「ひょうごの乳牛」乳量・乳質アップ推進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3453					
事業目的	経産牛1頭あたりの乳量と乳質を向上させる組織的な取組を実施することにより、県内の生乳生産基盤の確保を図る								
事業内容	県酪連が行う乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取り組みの一部を助成 ①高能力乳用牛導入（100頭、25千円/頭：定額） ②優良雌判別精液活用（800本、2千円/本：定額） ③牛群能力検定の推進と高品質生乳生産のための指導（県1/3：定額） （事業実施主体：兵庫県酪農農業協同組合連合会）								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		9,800千円		9,788千円		8,124千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	9,800千円		9,788千円		8,124千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,580千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		11,380千円		11,371千円		9,711千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,617kg	H27	8,212kg (1千円)	8,448kg (1千円)	8,617kg (1千円)	95.3%	98.0%	100.0%
出荷に係る乳質検査（年36回実施）において、検査項目すべての基準クリアを24回以上達成する農家の県内酪農家に対する戸数割合	67%	H27	61% (187千円)	64% (178千円)	67% (145千円)	91.0%	95.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、乳牛1頭あたりの乳量を戦略的に増やすことが必要である。遺伝的改良と同時に飼養管理を向上させることで、生乳生産量と乳質を向上させることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度は事業コストが減額。近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコストカットを心がける。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により高品質な生乳生産量を確保し、目標を達成できる見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本県乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保への支援を一体的に取り組むことで、本県乳用牛の経産牛1頭あたりの生乳生産能力のより効果的な向上が図られる。さらに乳用牛群能力検定活用による個体ごとの最適な飼養管理の実施によって、高い生乳成分の確保と無理のない搾乳によって、高品質な生乳生産を図る								

事務事業評価資料

施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化			所管課班	畜産課肉用牛振興班				
事業名	但馬牛増体対策事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3454				
事業目的	増体能力に優れた雄牛の選定試験と肥育期間短縮に適した飼料給与試験を実施することで、但馬牛の肉質や美味しさを維持しつつ増体性向上を図る								
事業内容	①増体能力に優れた雄牛の選定試験 ○増体性向上が期待できる雄子牛の導入 ○導入雄子牛の発育性や精液性状等の調査 ○導入雄子牛の産肉能力調査 ②肥育期間短縮試験 肥育期間短縮に適した飼料給与試験の実施								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		34,600千円	11,094千円	4,898千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	34,600千円	11,094千円	4,898千円				
人件費②		従事人員 0.5人 3,949千円	従事人員 0.5人 3,957千円	従事人員 0.5人 3,968千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人 38,549千円	従事人員 0.5人 15,051千円	従事人員 0.5人 8,866千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	基幹種雄牛供用頭数	1頭	H31	- (0千円)	- (0千円)	- (0千円)	-	-	-
	試験牛の出荷時(24か月齢)平均体重	650kg	H27	- (0千円)	- (0千円)	650kg (-千円)	-	-	100.0%
肥育期間短縮試験の実施回数	1回	H27	1回 (38,549千円)	1回 (15,051千円)	1回 (8,866千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		但馬牛は、肉質に優れているものの体格が小型であり晩熟型であるため、肉質を維持しながら発育性の向上を図る必要がある。遺伝的多様性の確保をしつつ、発育性の但馬牛改良及び飼養管理を実証することで但馬牛の市場価値を高められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		近年飼料価格が高止まりしている状況で、事業コストは事業の進捗と共に逡減している。随時事業精査によるコストカットを心がける。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		肥育期間短縮試験では、試験牛は概ね目標どおりの体重で推移している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	但馬牛の市場価値の向上を図るため、導入した雄子牛の産肉能力調査及び肥育期間短縮試験を継続実施する。							

事務事業評価資料

施策名	森林資源循環の推進			所管課班	林務課木材利用班				
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224				
事業目的	低利・長期固定の融資をすることにより、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。								
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円 ・県産木材使用割合60%以上：2,000万円 <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		11,745,890 千円	15,133,713 千円	19,086,959 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(貸付金償還金)	11,745,890 千円	15,133,713 千円	19,086,959 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
人件費②		従事人員 1.3人 10,267 千円	従事人員 1.3人 10,287 千円	従事人員 1.3人 10,317 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.3人 11,756,157 千円	従事人員 1.3人 15,144,000 千円	従事人員 1.3人 19,097,276 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,000戸/年	H27	1,098 戸/年 (10,707 千円)	1,100 戸/年 (13,767 千円)	1,100 戸/年 (17,361 千円)	110%	110%	110%
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び新たな接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		住宅着工数全体が縮小するなか、特別融資の利用件数の増加とともに、県産木材利用木造住宅の着工数も増加しており、県産木材の利用促進に大きく貢献していると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特別融資制度の利用件数増大に対応するため、融資枠を50億円から60億円に増やすこととし、あわせて、より県産木材使用率を高めるため、県産木材使用率80%以上の区分を設け300万円融資限度額を引き上げる。 さらに、既存住宅の長寿命化改修工事での県産木材利用を促進するため、新たに既存住宅長寿命化区分を設けることとしている。								

事務事業評価資料

施策名	多様な担い手による森林管理		所管課班	林務課木材利用班					
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）		連絡先	078-362-3467					
事業目的	資金を低利で融資をすることにより、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者</p> <p>（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画 ・構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画 <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		275,925 千円		570,209 千円		600,220 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(貸付金償還金)	275,925 千円		570,209 千円		600,220 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,529 千円		5,539 千円		5,555 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		281,454 千円		575,748 千円		605,775 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	県産木材(製材品)供給量	90 千m ³	H27	50 千m ³ (6 千円)	70 千m ³ (8 千円)	90 千m ³ (7 千円)	55.6%	77.8%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成率は実績として約56%を超えており、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施 策 名	森林資源循環の推進			所 管 課 班	林務課木材利用班						
事 業 名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）			連 絡 先	078-362-3467						
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。										
事業内容	<p>①通常枠 県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：一般：6千万円，特認：4億円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～） 未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：8千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～） 補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金 ○融資限度額：6千万円</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		218,750 千円		300,000 千円		300,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	218,750 千円		300,000 千円		300,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		5,529 千円		5,539 千円		5,555 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		224,279 千円		305,539 千円		305,555 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	県産木材(製材品)供給量	90 千㎡	H27	50 千㎡ (4 千円)	70 千㎡ (4 千円)	90 千㎡ (3 千円)	55.6%	77.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		達成率は実績として約56%を超えており、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策名	多様な担い手による森林管理			所管課班	林務課林政調整班				
事業名	森林技術者確保定着促進事業(平成4年度～)			連絡先	079-362-3161				
事業目的	公益林整備を担う若年労働者を確保することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図るとともに、中核的な林業労働者として農山村地域への定住の促進及び地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>森林組合が労働者を月給制の森林技術者として確保するために必要な社会保障制度掛金等の事業主負担の一部を助成</p> <p>○事業実施主体：兵庫県森林組合連合会</p> <p>○補助対象経費：月給制導入にあたり、事業主が負担する月給制労働者と日給制労働者の共済費等の差額(補助率1/3以内)</p> <p>○補助対象者：平成23年度から就業時において概ね40歳以下かつ就業後10年以内の月給制森林技術者</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		10,596千円		13,534千円		12,194千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,596千円		13,534千円		12,194千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,898千円		7,913千円		7,936千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		18,494千円		21,447千円		20,130千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	月給制森林技術者数	240人	H27	240人 (77千円)	240人 (89千円)	240人 (84千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	森林の公益的機能の発揮に大きな役割を果たすために、技術者の雇用環境の改善につながる月給制森林技術者の確保・定着が必要であり、事業開始の平成4年度(70人)から着実に増加し、定着が進んでいる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成23年度以降、補助対象者の要件や事業単価の見直しにより、毎年度の事業費は減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	月給制技術者は毎年度計画的に確保されており、今後も定着が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定	
説明	低コスト木材生産の基盤整備(林内路網整備、低コスト原木供給団地等)の進展や木質バイオマス発電施設の稼働(H28～)を勘案し、平成27年度で事業を廃止する。								

事務事業評価資料

施策名	多様な担い手による森林管理			所管課班	林務課造林計画班				
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）			連絡先	078-362-3461				
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行い、森林の有する多面的機能の確保を図る。								
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p> <p>○拡充内容：メニュー項目の追加（森林境界の明確化）</p>								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			44,435千円	132,240千円	126,300千円			
	財源内訳	国庫支出金			0千円	0千円	0千円		
		県債			0千円	0千円	0千円		
		その他（森林整備地域活動支援事業基金）			29,623千円	88,160千円	84,200千円		
		一般財源			14,812千円	44,080千円	42,100千円		
	人件費②			従事人員 3.0人 23,694千円	従事人員 3.0人 23,739千円	従事人員 3.0人 23,808千円			
総コスト（①+②）			従事人員 3.0人 68,129千円	従事人員 3.0人 155,979千円	従事人員 3.0人 150,108千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	素材生産量 （新ひょうご林内路網1,000km ² ）	256千m ³	H25	240千m ³	281千m ³	341千m ³	93.8%	100.0%	100.0%
		281千m ³	H26	(284千円)	(555千円)	(440千円)			
341千m ³		H27							
林内路網延長 （新ひょうご林内路網1,000km ² ）	839km	H25	1,068km	1,194km	1,320km	127.3%	123.7%	121.0%	
	965km	H26	(64千円)	(131千円)	(114千円)				
	1,091km	H27							
自己評価	事業の必要性・有効性			森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。					
	事業コストに対する評価、見直し状況			交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			目標達成率は90%を超えており、概ね目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成14～18年度の第1期、平成19～23年度の第2期に引き続き、平成24～28年度の第3期が開始された。国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。平成27年度からは森林境界の確認を実施するメニューが追加された。							

事務事業評価資料

施 策 名	水産資源の増大			所 管 課 班	水産課漁場整備班				
事 業 名	離島漁業再生支援交付金事業(平成18年度～)			連 絡 先	078-362-3480				
事業目的	漁業・漁村の有する多面的(公益的)機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。								
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みなどを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円(20世帯あたり)</p> <p>○負担割合 ・(一般離島)国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>・(特認離島)国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト				25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			62,752千円	65,200千円	63,308千円			
	財源内訳	国庫支出金		40,097千円	41,729千円	40,664千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他()		0千円	0千円	0千円			
		一般財源		22,655千円	23,471千円	22,644千円			
人件費②			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			790千円	791千円	794千円				
総コスト(①+②)			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			63,542千円	65,991千円	64,102千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	漁業集落協定数	3協定	H27	3協定 (21,181千円)	3協定 (21,997千円)	3協定 (21,367千円)	100.0%	100.0%	100.0%
漁業世帯数	600世帯	H27	628世帯 (101千円)	624世帯 (106千円)	632世帯 (101千円)	104.7%	104.0%	105.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性			<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組みだけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組み、本土への販路拡大に向けた取組みも対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>					
	事業コストに対する評価、見直し状況			<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたって、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>					
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逓減が不可避であることから、今後、目標値の再考が必要となる。</p>					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国が定めた3期目の5カ年事業(平成27年度:初年度)であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策名	水産資源の増大			所管課班	水産課漁場整備班					
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)			連絡先	078-362-3480					
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。									
事業内容	<p>①(新)落ちガキキャッチャーの導入補助(12,000千円) 脱落するカキを回収する「落ちガキキャッチャー」を導入し、漁場環境の改善と、垂下種苗数の削減への対応に取り組む漁業者を支援</p> <p>②(新)アサリはえ縄式養殖の導入補助(1,000千円) アサリ養殖は、イカダ式養殖が可能な静穏水域に限られるため、風浪に強いはえ縄式養殖技術を導入し、新たな漁場開拓に取り組む漁業者を支援</p> <p>③(新)アサリ中間育成用被覆網の導入補助(200千円) 被覆網を使用して、栽培漁業センターのアサリ種苗を干潟で中間育成し、養殖用アサリ種苗の生産に取り組む漁業者を支援</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額</p>									
事業に要するコスト			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		0千円	0千円	13,200千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	13,200千円					
人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人					
		0千円	0千円	794千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人					
		0千円	0千円	13,994千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	導入経営体・団体数	79団体	H29	— (0千円)	— (0千円)	30団体 (466千円)	—	—	38.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスのカキ養殖環境を維持しカキ養殖業の収入安定を図る。 カキとアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来る考える。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	カキ養殖を営む全経営体・団体への普及を目指す。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	種苗不足や漁場不足、低質環境の悪化などの課題を解決できる新技术を、広く漁業者に普及し、貝類養殖の振興を図る。							

事務事業評価資料

施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		所管課班	環境政策課活動支援班							
事業名	卓上型LED照明導入事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3156							
事業目的	ひっ迫する電力事情に対応するため、電力需要ピーク時の節電に貢献										
事業内容	<p>消費電力が少ない卓上型LED照明を本庁舎等に導入し、電力需要ピーク時に執務室の蛍光灯照明を可能な限り消灯し卓上型LED照明に切り替えることで、電力使用を抑制</p> <p>○導入施設：本庁舎、県民局（総合庁舎）、県警本部</p> <p>○導入方式：リース契約</p> <p>○導入台数：3,870台</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		11,985 千円		11,985 千円		2,795 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	11,985 千円		11,985 千円		2,795 千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		790 千円		791 千円		794 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		12,775 千円		12,776 千円		3,589 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	本庁舎の使用電力削減量	夏冬ピーク時 ▲193kWh	H27	夏冬ピーク時 ▲193kWh (66 千円)	夏冬ピーク時 ▲193kWh (66 千円)	夏冬ピーク時 ▲193kWh (19 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		関西地域の電力不足が懸念される中、大規模な事業者である県として、率先した節電取組の実施が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		リース契約の活用によりコストを平準化している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		卓上型LED照明をはじめとする職員省エネ行動により、H26夏の節電目標（ピーク電力量H22比▲15%）を上回る実績（ピーク電力量H22比▲17.1%、▲389kWh）となり、夏冬ピーク時の使用電力削減量は目標を達成できる見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	電力不足が懸念される期間の一時的な対応であることから、一定期間のリース契約を実施する。 リース契約期間満了後は、関西地域の電力事情の動向を踏まえ別途検討する。										

事務事業評価資料

施策名	里地・里山・里海等の自然再生の推進			所管課班	自然環境課自然環境保全班				
事業名	上山高原エコミュージアムの推進（平成13年度～）			連絡先	078-362-3274				
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。								
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、下記事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業 自然復元作業事業委託 モニタリング調査委託</p> <p>②NPO上山高原エコミュージアムの運営支援 上山高原エコミュージアム運営費負担</p> <p>③体験プログラムの実施 春・秋エコフェスタの実施等</p>								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			9,660千円	8,776千円	8,776千円			
	財源内訳	国庫支出金			2,763千円	2,365千円	2,365千円		
		県債			0千円	0千円	0千円		
		その他()			0千円	0千円	0千円		
		一般財源			6,897千円	6,411千円	6,411千円		
	人件費②			従事人員 0.3人 2,369千円	従事人員 0.3人 2,374千円	従事人員 0.3人 2,380千円			
総コスト(①+②)			従事人員 0.3人 12,029千円	従事人員 0.3人 11,150千円	従事人員 0.3人 11,156千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	プログラム参加者数	1,000人	毎年	943人 (13千円)	1,000人 (11千円)	1,000人 (11千円)	94.3%	100.0%	100.0%
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	54.51ha (+2.00ha) (6,014千円)	56.51ha (+2.00ha) (5,575千円)	59.97ha (+3.46ha) (3,224千円)	61.9%	64.2%	68.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性			イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況			地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は概ね目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。								

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進			所管課班	自然環境課野生鳥獣班			
事業名	シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。							
事業内容	<p>第4期シカ保護管理計画に基づき、農林業被害の軽減と被害地拡大の抑制及び森林生態系被害の抑制を目的として、シカの密度低減と分布拡大の抑制を図るため広域的な一斉捕獲を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：市町 ○捕獲目標：(H26)5,000頭 → (H27)5,000頭 ○事業期間：通年（但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ） ○実施方法：銃器及びわな、近隣府県や市町が連携した一斉捕獲 ○捕獲報償費：日当制（4,800円/日+2,500円/頭） 頭数制（銃器：16,000円/頭、わな：8,000円/頭） <p>※H25、H26は基金事業、H27から国庫事業に移行</p>							
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額	
	事業費①		21,102千円		9,521千円		49,521千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		40,000千円	
		県債	0千円		0千円		0千円	
		その他()	0千円		0千円		0千円	
		一般財源	21,102千円		9,521千円		9,521千円	
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949千円		3,957千円		3,968千円		
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		25,051千円		13,478千円		53,489千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度				H25	H26
	年間捕獲頭数	5,000頭/年	各年度	5,008頭 (5千円)	5,509頭 (2千円)	5,000頭 (11千円)	100.2%	110.2%
シカの目撃効率	1.00	H28	1.88 (一千円)	1.75 (一千円)	1.37 (一千円)	53.2%	57.1%	73.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		第4期シカ保護管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度は、国事業を含むためコストが上がったが、捕獲報償費であるため、委託して実施することに比べて1頭あたりのコストは低く抑えられている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		26年度は、事業期間が4月～9月と短かったにもかかわらず、捕獲頭数は増加しており、H27以降、さらなる捕獲数の増加が期待できる。					
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	シカによる農林業被害等を防止を図るため、引き続き事業を実施する。 ※シカ捕獲拡大対策の継続（H27年度：3万5千頭捕獲） 219,121千円							
実施方針	明	事業名	捕獲目標頭数	内容			事業費(千円)	
		シカ有害捕獲促進支援事業	5,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年（但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ）			49,521	
		シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年（但し狩猟期間中は鳥獣保護区のみ）			33,600	
		狩猟期シカ捕獲拡大事業	20,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報奨金を支給 ・実施期間：11/15～3/15（狩猟期間）			113,000	
		市町による有害鳥獣捕獲	7,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲			—	
		ストップ・ザ・獣害	—	わなによる捕獲技術を集落へ指導			23,000	
		計	35,000				219,121	

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進			所管課班	自然環境課野生鳥獣班			
事業名	シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。							
事業内容	シカ捕獲頭数の多い市町に「シカ捕獲専任班」を設置し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ○事業主体：市町 ○捕獲目標：(H26) 3,000頭 → (H27) 3,000頭 ○事業期間：通年（但し狩猟期間は鳥獣保護区内のみ） ○実施方法：8人程度/班の捕獲班を編制 ○活動単価：（歩合給） 24,000円/頭 ※H25、H26は基金事業、H27から国庫事業に移行							
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額	
	事業費①		16,060 千円		9,600 千円		33,600 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		24,000 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	16,060 千円		9,600 千円		9,600 千円	
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949 千円		3,957 千円		3,968 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		20,009 千円		13,557 千円		37,568 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)	
		目標値	年度				H25	H26
	年間捕獲頭数	3,000頭/年	各年度	1,615頭 (12 千円)	845頭 (16 千円)	3,000頭 (13 千円)	53.8%	28.2%
シカの目撃効率	1.00	H28	1.88 (一千元)	1.75 (一千元)	1.37 (一千元)	53.2%	57.1%	73.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		第4期シカ保護管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。 平日に活動を行う捕獲専任班の設置を支援することにより、効率的、計画的にシカの多い地域の捕獲を進めることができる。					
	事業コストに対する評価、見直し状況		銃猟での平均的な捕獲数は0.3頭/人・日と言われており、人件費を積み上げて委託して実施することによって1頭あたりのコストは低く抑えられている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		26年度は、事業内容を見直したため、専任班に取り組む市町が少なく捕獲頭数が減少したが、制度が定着すれば、捕獲数の増加が期待できる。					
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	シカによる農林業被害等を防止を図るため、引き続き事業を実施する。 ※シカ捕獲拡大対策の継続（H27年度：3万5千頭捕獲） 219,121千円							
実施方針	説明	事業名	捕獲目標頭数	内 容			事業費(千円)	
		シカ有害捕獲促進支援事業	5,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年（但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ）			49,521	
		シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年（但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ）			33,600	
		狩猟期シカ捕獲拡大事業	20,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報奨金を支給 ・実施期間：11/15～3/15（狩猟期間）			113,000	
		市町による有害鳥獣捕獲	7,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲			-	
		ストップ・ザ・獣害	-	わなによる捕獲技術を集落へ指導			23,000	
計	35,000				219,121			

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進			所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
事業名	狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。									
事業内容	狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲報償費を交付 ○事業主体：市町 ○捕獲目標：(H26)20,000頭 → (H27)20,000頭 ○事業期間：11/15～3/15 ○実施方法：3頭以上捕獲した者に対し、捕獲頭数に応じ報償金支給 ○捕獲報償費：5,000円/頭									
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①			120,989 千円		113,000 千円		113,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(鳥獣害対策事業負担金)			75,012 千円		100,000 千円		100,000 千円	
		一般財源			45,977 千円		13,000 千円		13,000 千円	
人件費②			従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
			8,688 千円		8,704 千円		8,730 千円			
総コスト(①+②)			従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
			129,677 千円		121,704 千円		121,730 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	年間捕獲頭数	20,000頭/年	各年度	20,599頭 (6千円)	27,042頭 (5千円)	20,000頭 (6千円)	103.0%	135.2%	100.0%	
シカの目撃効率	1.00	H28	1.88 (一千円)	1.75 (一千円)	1.37 (一千円)	53.2%	57.1%	73.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性			第4期シカ保護管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。狩猟による捕獲に対し報償金を支払うことで、狩猟者の捕獲インセンティブ向上による捕獲頭数増加につながり、生息密度の増加を抑制できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			シカ捕獲が進み目撃効率が減少する中、捕獲頭数を維持しており、捕獲効率性の向上が認められるが、一頭当たりの報償金単価が同額であるため、捕獲頭数の増加に伴いコストは増えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			捕獲頭数については目標を達成しており、生息密度の抑制につながっているものと考え。引き続き、捕獲に取り組み被害抑制に取り組んでいく。						
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し									
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
実施方針	シカによる農林業被害等の軽減及び被害地域の拡大抑制、森林生態系への被害抑制、地域個体群の健全な維持、を図るため、引き続き事業を実施する。									
	事業名	捕獲目標頭数	内容			事業費(千円)				
	シカ有害捕獲促進支援事業	5,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ)			49,521				
	シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区のみ)			33,600				
	狩猟期シカ捕獲拡大事業	20,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報償金を支給 ・実施期間：11/15～3/15(狩猟期間)			113,000				
	市町による有害鳥獣捕獲	7,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲			-				
	ストップ・ザ・獣害	-	わなによる捕獲技術を集落へ指導			23,000				
計	35,000				219,121					

事務事業評価資料

施策名	野生動物の適正な捕獲・管理			所管課班	自然環境課野生鳥獣班				
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業目的	アライグマ、ヌートリアの迅速かつ効果的な捕獲を進め、分布域拡大を防止することで、農業・生活環境被害の低減を図る。								
事業内容	市町が行うアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の支援 ○事業主体：市町 ○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲及び安楽死処分に要する経費 ○助成単価 3,000円/頭 ○対象頭数 7,000頭/年 ○補助率 1/3								
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額			
	事業費①			13,128千円	14,000千円	14,000千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他()		0千円	0千円	0千円			
		一般財源		13,128千円	14,000千円	14,000千円			
人件費②			従事人員 1.8人 14,216千円	従事人員 1.8人 14,243千円	従事人員 1.8人 14,285千円				
総コスト(①+②)			従事人員 1.8人 27,344千円	従事人員 1.8人 28,243千円	従事人員 1.8人 28,285千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	各年度	4,654頭 (6千円)	5,436頭 (5千円)	7,000頭 (4千円)	66.5%	77.7%	100.0%
アライグマ・ヌートリアの被害面積(ha)	30ha	各年度	37ha (739千円)	35ha (807千円)	30ha (943千円)	81.1%	85.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性			近年急速に分布を拡大し、農業や生活環境において深刻な被害を及ぼしているアライグマ、ヌートリアの地域からの排除を実現するために必要である。 市町による捕獲、安楽死処分の経費支援を行うことにより迅速なアライグマ、ヌートリアの防除が進んでいる。 アライグマについては、全国的に農業被害が増加している中で、県内の被害額、被害面積ともに減少傾向にある。					
	事業コストに対する評価、見直し状況			被害の増加が予測される中、市町への被害通報体制の整備等の積極的な生息情報の収集によって、捕獲にかかる作業コストを低減させた上で、被害を抑制できている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			25年度より開始した「ストップ・ザ・獣害事業」等による捕獲技術の向上もあり、年々、捕獲頭数が目標数値に迫りつつあるため、目標達成に向けてさらなる捕獲推進を行う。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県内の、アライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積が少ないため、生息頭数の推移は不明であるが、分布域が拡大し、農業被害は依然として高い水準にある。 また、外来生物法に基づく被害防止計画を策定する市町も増えており、アライグマ、ヌートリアによる農業被害の拡大が懸念されることから、今後も市町とともに捕獲対策の強化を図る必要があることから、引き続き、事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進		所管課班	自然環境課野生鳥獣班							
事業名	有害鳥獣捕獲活動実施体制構築事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463							
事業目的	有害鳥獣捕獲従事者の育成により、有害鳥獣捕獲活動の安定的な実施体制の構築を図る。										
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座(初年度:講義・実習、次年度:実習中心)を運営 ○対象:新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員:30名/年(県下2地区で開校、各15名)</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を実施 ○対象:捕獲経験があり有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員:30名/年</p> <p>③有害鳥獣捕獲支援隊(仮称)活動への支援 有害鳥獣捕獲を実施していない都市部の熟練狩猟者を、人員が不足する地域の捕獲班に「有害鳥獣捕獲支援隊(仮称)」として派遣 ○対象:有害鳥獣捕獲を実施していない都市部の熟練狩猟者 ○人員:25名/年</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,295千円		11,813千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		9,295千円		11,813千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0千円		3,957千円		3,968千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		0千円		13,252千円		15,781千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	有害鳥獣捕獲班員の育成(入門講座)	30人(26入講) 58人(26・27入講)	H26 H27	-	28人 (473千円)	58人 (272千円)	-	93.3%	100.0%		
新規有害鳥獣捕獲従事者数	210人	H30	-	-	20人 (一千円)	-	-	9.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性		有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、有害鳥獣捕獲活動の担い手は数年後には激減する見込みであり、捕獲班員の育成が必要である。 将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の減少を抑制し、適切な捕獲実施体制の構築に資することができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		有害捕獲班員の育成により適切な捕獲実施体制が確保でき、充足した人員による効率的な捕獲が推進できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度開始事業であるが、概ね目標は達成しており、引き続き、有害捕獲班員の育成及び適切な捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県としては、市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲活動実施体制の構築のため、捕獲従事者の育成等という先導的な事業に取り組む。										

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進			所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)			連絡先	078-362-3463					
事業目的	地域の捕獲従事者への技術指導を行い、地域が一体となった取り組みにより捕獲効率を向上させることで、農業・生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、森林動物研究センターが開発した箱わな・囲いわな等の捕獲技術をマニュアルに基づき指導 ○対象集落：50集落</p> <p>②研修用映像ソフトの作成 被害防除や捕獲効率向上のため、対象鳥獣の習性や被害対策の実証等を盛り込んだ研修用DVDを作成し、獣害対策に活用</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		0千円	0千円	23,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	23,000千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	0千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	0千円		26,968千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	ストップ・ザ・獣害指導集落におけるシカ・イノシシ捕獲数	250頭 (50集落×5頭)	H27	-	-	250頭 (108千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、被害農家を中心とした集落ぐるみでの捕獲体制づくりが必要である。箱わな等についての捕獲技術を実地指導することで、捕獲効率の上昇が見込まれ、加害鳥獣の減少につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫事業(国10/10)を活用し、イノシシ等の野生鳥獣による被害防除や捕獲効率の向上に取り組む。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	これまでの集落指導の取り組みにより、捕獲効率の向上が図れることが実証されており、集落への指導方法も確立されているため、当該事業による集落指導により、更なる捕獲数の向上が見込まれる。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県としては、市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲体制の構築のため、集落指導という先導的な事業に取り組む。							

事務事業評価資料

施策名	野生動物の保護管理の推進		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
事業名	イノシシ捕獲プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	農業被害が顕著な淡路島と人身被害が発生している六甲山周辺における捕獲方策の確立により、全県的なイノシシ被害の軽減を図る。									
事業内容	<p>イノシシ被害が深刻化する中、地域に応じた有効な対策を確立するため、モデル事業を実施・検証</p> <p>①淡路島モデル（農業被害が顕著な地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イノシシ一網打尽作戦 電気止め差し器の普及による地元住民主体の捕獲を促進するとともに、猟期後1週間をイノシシ捕獲強化期間とし、市町が行う有害捕獲を支援 ・対象集落：90集落 ○イノシシまちぶせ作戦 防護柵とわなを一体的に整備し、イノシシの習性を利用した捕獲方法を試行 ・対象集落：20集落 <p>②六甲モデル（人身被害発生地域） 市街地周辺や人の入り込みの多い地域における捕獲方法を確立するため、六甲山におけるイノシシの生態調査・行動調査を実施 ・対象地区：10地区</p>									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,208千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,208千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		3,968千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		10,176千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
		イノシシによる農業被害が深刻な集落の割合（森林動物研究センターが毎年、県下の各農業集落に対して実施しているアンケートにおいて、被害が深刻と回答した集落の割合 H26：8%）	4% (△4%)				H27	-	-	4% (△4%) (-千円)
自己評価	事業の必要性・有効性	イノシシによる農林業被害や生活被害が高止まりする中、イノシシ被害農家を中心とした集落ぐるみでの捕獲体制や市街地周辺での安全で効率的な捕獲方法の確立が必要である。 イノシシ被害が顕著化地域で効果的な対策方法が確立されれば、県内各地域でのイノシシ被害対策に生かすことが出来る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	全県的な被害の軽減につなげることを目的としたモデル事業であることから、市町、地元負担は求めている。 初年度のため、目標値の動向も踏まえて見直しを実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	イノシシ被害が顕著な地域で効率的な捕獲を進めることにより、農業被害、生活被害の低減につなげる。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県としては、市町との役割分担を図りながら、持続的なイノシシ捕獲体制の構築のため、被害が顕著な地域で、地域の実情に応じた対策を講じ、全県的なイノシシ被害の軽減へとつなげるという先導的な事業に取り組む。								

事務事業評価資料

施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		所管課班	温暖化対策課推進班					
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3284					
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。								
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に設備を導入する個人に対して低利融資を実施</p> <p>①融資対象者 自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅用太陽光発電設備 ○家庭用燃料電池コージェネレーションシステム ○家庭用蓄電池 ○太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式） ○内窓または複層ガラス ○高効率給湯器 <p>②融資利率 1%（償還期間を通して固定金利）</p> <p>③融資限度額 1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>④償還期間 10年以内</p>								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		1,071,249 千円		3,743,458 千円		3,841,743 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（貸付金償還金）	1,071,249 千円		3,743,458 千円		3,841,743 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		13,427 千円		13,452 千円		13,491 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人		
		1,084,676 千円		3,756,910 千円		3,855,234 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	融資件数	2,400件（年間）	H26～	283件 (3,833 千円)	164件 (22,908 千円)	2,400件 (1,606 千円)	11.8%	6.8%	100.0%
住宅用太陽光発電設置MW数（累計）	517MW（累計）	H32	269MW (+73MW) (4千円/kW)	305MW (+36MW) (12.3千円/kW)	341MW (+36MW) (11.3千円/kW)	52.0%	59.0%	66.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		温室効果ガスの削減に向け、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の導入を促進しているが、設備の設置費用が高額となるため、費用負担を大幅に軽減する低利融資制度が必要である。 住宅用太陽光発電の設置kW数は大幅な増加傾向を示しており、事業実施の効果が表れている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあり、融資の需要はあると考えている。 また、再生可能エネルギーの導入拡大に融資枠を広めに確保することにより、県民に安心感を与える効果があると考えている。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	□延長 □終期設定								
	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、引き続き低利の融資制度を実施し、各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。								